

令和8年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議 会議録

- 1 名称 君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議
- 2 日時 令和8年7月15日（水）午後1時30分から午後3時1分
- 3 場所 君津市役所6階災害対策室
- 4 議題 （1）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証について
（2）君津市総合計画後期基本計画骨子（案）について
- 5 公開または非公開の別 公開・非公開

- 6 出席者 委員 5名
小 関 常 雄 鈴 木 貴 行 横 尾 隆 義
吉 添 圭 介 浦 葉 晃 平

※欠席6名

榎 本 光 男 江 澤 武 夫 関 谷 昇 嶋 貫 伸 二
倉 阪 秀 史 栗 山 潤 一

事務局8名

副市長		荒 井 淳 一
企画政策部	部長	津 野 広 昭
企画政策部	次長	栗 坂 達 也
企画調整課	課長	中 村 峰 之
地域づくり課	課長	正 源 尚 紀
清和地域市民センター	所長	佐久間 英 維
企画調整課	係長	能 星 紀 子
企画調整課	主任主事	本 吉 亮 介

- 7 傍聴人0名
- 8 発言の内容

（栗坂次長）

ただいまから令和8年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を開催いたします。私、本会議の進行を務めます企画政策部次長の栗坂でございます。どうぞよろ

しくお願いいたします。

はじめに、本日の会議につきましては、「君津市審議会等の会議の公開に関する規則」に基づき、公開の会議としております。本日、傍聴者はおりませんので、その旨ご報告いたします。続きまして、会議の出席者報告でございますが、お手元の席次表をもってご紹介に代えさせていただきます。それでは、開会に当たりまして、荒井副市長からご挨拶を申し上げます。

(荒井副市長)

本日は、大変暑い中、また、お忙しい中、ご出席いただき、誠にありがとうございます。また、日頃から、本市の地方創生の推進に格別なるご支援、ご協力を賜りまして誠にありがとうございます。

本市では、将来都市像「ひとが輝き幸せつなぐきみつ」の実現に向け、令和4年度から君津市基本構想及び前期基本計画に基づき、まちづくりを進めております。今後策定する君津市総合計画後期基本計画は、前期基本計画を引き継ぎ、令和9年度以降の4年間に本市が取り組む施策を定める計画でございます。人口減少の進行や物価の高騰など、地方創生を取り巻く環境が大きく変化する中、今回の骨子案では、国の総合戦略等の動向も踏まえまして、地域経済の活性化、生活基盤の確保、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりなどを重点戦略として整理をしまして、次期総合戦略の方向性を示しております。

本日の議題は、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証について及び君津市総合計画後期基本計画骨子（案）についてでございます。第2世代交付金を活用した事業の効果検証につきましては、いただいたご意見を今後の施策の改善につなげるとともに、後期基本計画の骨子案につきましても、専門的な見地から忌憚のないご意見を賜りたいと存じます。

委員の皆様には、活発なご議論をお願い申し上げまして、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(栗坂次長)

ありがとうございました。ここで副市長は公務の都合によりまして退席いたします。

【配布資料確認】

それでは議題に早速入らせていただきます。ここからは本会議の設置要綱第5条第2項の規定により、小関委員に座長をお願いいたします。進行をどうぞよろしくお願いいたします。

(小関委員)

それではしばらくの間座長を務めさせていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

本日の会議録署名人につきましては、鈴木委員を指名させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

それでは早速議題に入ります。議題1「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世

代交付金）活用事業の効果検証について」、事務局からの説明を求めます。

（正源地域づくり課長）

議題1「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証について」

【資料に基づき説明】

（小関委員）

ただいま事務局から説明がございましたけれども、ご質問、ご意見等はございますか。

（吉添委員）

K P I がすべてではありませんが、かなり達成できていてすごいなと思いました。少し質問させていただきます。

まず、ワークスペース拠点充実化事業、デジタル工作機材設置について、結局、成果としてはどうなったのか。このK P I では3番になるのでしょうか。事業をやったということだけではなくて、どれだけ使われたか、その成果が分かるとよいと思います。これが1点目です。

次に、事業9番、学童保育がない中で、地域の人がこの事業をやっておられるのはすごいと思いました。この開催日数110日は、どのように決めているのでしょうか。何曜日と何曜日というように決まっているのか。また、今後、開催日数を増やす方向にあるのか。皆さんボランティアですから、行政側が増やしたいと言っても、なかなか増やせないと思います。令和6年度から参加者数等が減っていますが、その辺りをどのように分析しているのか教えてください。これが9番についての2点目です。

最後、事業11番、地域づくり協議会は全部で何地区あるのでしょうか。現在の団体数で一区切りなのか、ほかの地区でも立ち上げようとしているのか、その辺りを教えてください。

（正源地域づくり課長）

まず、順番が前後しますが、事業9番の子どもの居場所づくりについてお答えします。こちらは地域の団体が行っている活動で、ボランティアスタッフを集め、月10日程度実施しています。開催日は固定しておらず、ボランティアの方が集まって開催できる日に、月10日程度行っている状況です。利用者については、清和小学校に通っている児童のほとんどが登録していると聞いています。参加の有無は日によって若干ばらつきがありますが、参加率はかなり高く、ニーズもあり、活動は順調に行われていると認識しています。利用者数は年度によって変化するものと考えています。

次に、事業11番の地域づくり協議会についてです。清和地区の中に複数設置するのではなく、君津市全体で、各公民館エリアに1つ設置することが可能な制度です。公民館エリアは8地区ありますので、基本的には8団体を想定しています。現在、清和地区のほか、周西地区、小櫃地区で地域づくり協議会を認定しており、8地区中3地区で立ち上がって

います。また、準備会が2地区で立ち上がっており、順調に地域づくり協議会へ移行できればと考えています。

最後、デジタル工作機械のK P I との関係ですが、機器を設置したことにより利用が増えるという点で、K P I の1番、2番、3番に影響するものと捉えています。

(吉添委員)

デジタル工作機械というのは、コワーキングスペースで仕事をする人向けのものなのでしょうか。

(佐久間清和地域市民センター所長)

デジタル工作機械は1階の工作室にあり、以前、3Dプリンターの講座を受けた参加者によって活動グループが立ち上がっており、その団体の方々が主に使っています。イベントや体験、展示を開催していただくこともあります。仕事で使う場合もあると思いますが、どなたでも使える施設です。

(吉添委員)

利用率や利用件数は把握していますか。機器の設置にはそれなりの費用が掛かっていると思いますが、その辺りはいかがでしょうか。

(佐久間清和地域市民センター所長)

統計としての数字は取っておりません。ただ、先ほど申し上げたデジファ部というサークルが月3回程度使用しています。また、イベントの開催時期になりますと、直前まで連日のように使っていただくこともあります。

(吉添委員)

令和8年度も11事業すべてを継続しているのでしょうか。

(正源地域づくり課長)

交付金を活用できる期間は3年間ですので、プロジェクトとしては一つの区切りを迎えます。各事業は基本的には継続していく形ですが、縮小したり、少し変化を加えて続けたり、より拡大したりと、事業ごとに方向性は分かれていくと考えています。交付金はなくなりますので、できる範囲で進めていくことになります。

(吉添委員)

分かりました。成果はかなり上がっていると思いますので、交付金がなくなった途端にすべて縮小することのないよう、続けるべきところはぜひ続けていただければと思います。

(小関委員)

また、ほかの項目についても、参加人数などを明記した方が成果が上がっていることが分かりやすいと思います。例えば5番の「君津の朝めし」は人気があるというお話でした

ので、開催回数だけでなく、参加人数も示していただけるとよいと思います。

ほかにご意見等はございますか。

（横尾委員）

まずはご苦労さまでした。大きな点として、事業費が約600万円で、3分野11事業を実施するのは、かなり大変だったのではないかと思います。一方で、600万円を11事業にどのように配分し、各事業でどのような結果が出たのかは、1事業ずつ掲げている以上、きちんと成果を示した方がよいと思います。個人的には、限られた事業費を11事業に分散するより、どこかに集中した方が効果が出た可能性もあるのではないかと思います。ただ、現場を見ていないので、これは一つの考え方です。

また、今回は3年間の事業が終わるところですので、個々の事業費や参加者数といった細かな整理だけでなく、当初の目的である「まち・ひと・しごと」の循環がどうだったのかという総括が欲しいです。

人がどれだけ増えたのか、地域がどれだけ活性化したのか、外からどれだけ来たのか、仕事がどれくらい生まれたのか、空き家を使って何かをしたのか。約600万円という貴重なお金が地域の中でどのように循環し、最終的なゴールにどれだけ近づいたのかを示した方がよいと思います。細かいところでは、9番で開催数や1回当たりの参加人数が減っています。告知が悪かったのか、内容に飽きられたのか、運営者が疲れてしまったのか、場所の問題なのか、原因を分析し、次につなげるべきだと思います。また、10番のプロジェクト支援マネージャーについては、数字以外の成果も相当あったのではないのでしょうか。助言を受けた地域の方々にどのような波及効果があったのか、この方に代わるような人が市民や職員から育ったのか、受けた側が継続していけるようになったのか。そのような成果も総括に入るとよいと思います。長くなりましたので、一旦ここでお譲りします。

（正源地域づくり課長）

ご意見ありがとうございます。まず、約600万円の中で11事業という点ですが、当然、事業ごとに予算の強弱はあります。お金をかけて取り組んだ事業ですので、相応の成果が分かるよう、資料の作り方も工夫していきたいと思います。3年間の総括については、本プロジェクトの結果、清和地区では「おらがわ」という拠点施設を訪れる方が大変増えたと感じています。イベントやコワーキングスペースの利用者には、市外、県外の方も多く、これまで君津市に来る機会がなかった方に興味を持っていただけたことは、大きな成果だと考えています。

また、地域づくり協議会であるコミュニティ清和の方々は、自分たちの地域を自分たちで元気にしたいという思いを強く持っています。そうした方々と一緒に取り組めたことも大きな成果です。

一方で、3年間続ける中で状況が変化し、交付金の条件に対応することで、団体が本当にやりたいことに手が回らないという声もありました。ここを一区切りとして、団体が本当に取り組みたい活動へ移行していく必要もありますので、そうした取組をしっかりと進めていきたいと考えています。

9番の開催日数が減った直接的な原因は、子どもの見守りに必要なボランティアスタッ

フが集まらなければ開催できないことです。人が集まるよう市も支援したいと考えていますが、現状では人員の確保に影響を受けています。

10番のプロジェクト支援マネージャーの数字以外の効果については、本当に精力的に取り組んでいただきました。地域の方からは、この方がいなければ地域づくり協議会が立ち上がらなかったのではないか、という声が出るほど、深く地域に入っていただきました。3年間の委託は終わりましたが、ご本人からコミュニティ清和に入りたいとの申出があり、ご本人が加入して、引き続き清和に関わっていただけることになりました。新たな関係人口の創出にもつながり、非常に大きな効果があったと考えています。

(小関委員)

ほかにご意見等はございますか。

(鈴木委員)

交付金を活用することによって、清和地域拠点複合施設「おらがわ」を核として、関係人口の創出や地域ビジネスの創出という点で一定の成果を上げており、地方創生の成果として評価できると思います。当初設定したKPIも多くが達成されていますので、この点も非常に評価できると思います。今後については、これまでのKPIは参加者数や組織数などが中心であるため、もう一段上げて、例えば移住者がどれくらい増えたのか、創業件数がどれくらいあったのか、それによって雇用がどれくらい創出されたのか、空き家がどれくらい活用されたのかといった、より踏み込んだ指標を設定し、投資効果を可視化できるようにするとよいと思います。

(小関委員)

ほかにご意見等はございますか。

(横尾委員)

3分野11事業に対して、最後のKPIが4つになっているのは、少し分かりにくく、もったいないと思います。3分野であれば3分野ごとの成果を示す、11事業であれば11事業ごとの投資と成果を示すなど、構造をそろえた方がよいのではないのでしょうか。資料の体裁として、なぜKPIが4つなのかという余計な疑問が生じてしまいます。

(吉添委員)

KPIが4つでも構わないと思いますが、3分野のそれぞれが、どのKPIに対応するのか分かるように整理すると、より分かりやすいと思います。

(小関委員)

ほかにご意見等はございますか。なければ、議題2に移ります。事務局におかれましては、各委員からの意見を参考に、今後の取組を進めていただければと思います。

(小関委員)

議題2「君津市総合計画後期基本計画骨子（案）について」、事務局からの説明を求めます。

（能星企画調整課係長）

議題2「君津市総合計画後期基本計画骨子（案）について」

【資料に基づき説明】

（小関委員）

ただいま事務局から説明がございましたけれども、ご質問、ご意見等はございますか。

（吉添委員）

まず、フレームについて確認します。国土強靱化地域計画と一体的に作るということですが、一つの計画の中で「これは国土強靱化地域計画でもある」とするのではなく、後ろに国土強靱化地域計画編を付け、同時に作ることによって整合性を持たせるというイメージでしょうか。基本計画と同じ事業が書かれる部分もあると思いますが、国土強靱化地域計画の枠組みで整理したものが後ろに付くという理解でよろしいですか。

（中村企画調整課長）

ご質問ありがとうございます。委員がお考えのイメージと大きく異なりません。これまで総合計画の基本計画について施策評価を行い、それとは別に国土強靱化地域計画についても毎年度評価を行っていったので、評価を二重に実施している部分がありました。今回、一体化することによって、進行管理も一体的に行うという視点があります。

ただし、国土強靱化地域計画は、リスクシナリオに対してどのような対策を行うかという構成で、基本計画や総合戦略とは形が異なる部分があります。そのため、国土強靱化地域計画編としてまとめながら、進行管理を一体的に行いたいと考えています。

（吉添委員）

進行管理の負担もかなり軽減されると思います。地方分権の中で計画が山ほどあり、自治体は大変だという話があります。必要な計画は作らなければなりません、重複を避け、効率的に行う姿勢で取り組んでいただければと思います。

もう一点、重点戦略の前にある「今後のまちづくりに求められる方向性」は、前期基本計画にも同じようなものがあつたのでしょうか。それとも後期基本計画で新たに設けるものなのでしょうか。前期基本計画を見ても見当たらなかったのを確認します。

（中村企画調整課長）

前期基本計画の策定時にも、市民アンケートなどの基礎調査を行い、課題の洗い出しは行っていました。今回の後期基本計画の特徴としては、地方創生の総合戦略と総合計画の一体化をさらに進める点があります。前期基本計画では、「戦略的プロジェクト」「総合戦略」「拠点づくり」など複数の項目があり、進行管理の面でうまく機能していない部分があ

りました。後期基本計画では、重点化するものを「重点戦略」に一つにまとめ、その中で3つの基本目標に重点的に取り組むよう整理しています。「今後のまちづくりに求められる方向性」も、議論のためだけの資料ではなく、最終的な計画に含まれる考えです。

（吉添委員）

分かりました。その上で、「今後のまちづくりに求められる方向性」の項目は、原因、手段、目的など、レベルが異なるものが並列に並んでいるように見えます。例えば「人口減少と若年層流出への対応」では、若年層の流出は人口減少の一つの原因です。人口減少への対応を上位に置くなら、「若年層流出への対応等による人口減少の抑制」のように、両者の関係が分かる表現にした方がよいと思います。基本目標3の「人口減少の抑制と若年層の定住促進」も同様で、若年層の定住促進は人口減少を抑制するための一つの手段です。

「若年層の定住促進等による人口減少の抑制」のように、ロジックが分かるようにした方がよいと思います。人口減少の抑制には、自然減への対応、少子化対策、高齢者を含めた定住、移住、Uターンなど、さまざまな手段があります。その中で特に若年層を重視するのであれば、その位置付けを明確にすべきです。

「地域経済の活性化と多様な働く場の創出」も、目的と手段が同じレベルで並んでいるように見えます。「交通利便性の向上と生活基盤の確保」についても、交通は生活基盤に含まれるのではないかと。「安全・安心な生活環境の確保と防災力の強化」も、防災力が安全・安心な生活環境に含まれるのではないかとという整理が必要です。

また、今後の方向性を示す項目でありながら、「地域コミュニティの担い手不足」や「空き家・耕作放棄地の増加」は、現状の課題を述べているだけに見えます。例えば「地域コミュニティの活性化」や「空き家・耕作放棄地等の地域資源としての活用」のように、目指す方向を書く方がよいと思います。基本目標2の「地域の維持」という表現も、何を維持するのかが分かりにくいです。地域という表現は、場所を示す言葉であり、集落や地域社会を維持するために生活基盤を確保するという意味であれば、「地域社会を維持するための生活基盤の確保」のような整理も考えられます。

加えて質問ですが、人口減少への対応の中で、特に若年層の流出への対応に力を入れる根拠を教えてください。また、基本目標1の副題にある「好循環」は何が循環することを指しているのでしょうか。地域内経済循環の意味なのか、稼ぐ力が高まり、雇用や消費が増えるという循環なのか、分かるようにした方がよいと思います。

（中村企画調整課長）

「今後のまちづくりに求められる方向性」や基本目標の文言について、ご指摘ありがとうございます。現在は骨子案の段階ですので、素案を取りまとめる中で改めて調整したいと思います。方向性を整理する際には、人口減少を起点として、そこからさまざまな問題や影響が生じているという認識で項目を設定しましたが、目的と手段の関係が分かるよう検討します。若年層を重視する理由については、人口動態を分析すると、女性は学校卒業や就職の時期に市外へ出る傾向があり、男性も20歳代で市外へ出る傾向があります。また、男女とも結婚や出産の時期に転出する傾向も見られます。一方、その後の世代は比較的市内にとどまる傾向があります。持続可能なまちづくりを考える上では、若い方に住ん

でいただき、住み続けていただく取組が重要だと考え、若年層をターゲットとしています。

「好循環」については、地域で働いて得た所得を地域で消費し、その消費が地域の所得や雇用につながるという地域内経済循環を想定しています。データ上、市内で生み出された所得が地域外で消費される傾向があるため、生産、所得、消費が地域内で循環する状態を目指す趣旨です。

（吉添委員）

ありがとうございます。２点目の「好循環」は地域内経済循環の意味なのですね。それであれば、「好循環」より「地域内経済循環」と明記した方が伝わりやすいと思います。「好循環」だと景気サイクルの話に思えました。

もう一点、若年層の流出について、大学進学時に転出し、そのまま戻らないのか、君津市から大学へ通っていて、就職時に転出するのか、その辺りは把握していますか。

（中村企画調整課長）

詳細なデータ分析までできておりませんが、以前は、東京や神奈川の大学へ進学する際に、大学の近くに住んで通うケースが多かったと思います。ただ、住民票を県外に移しているかどうかまでは十分に調査できていません。最近は物価高や都心の家賃負担が大きくなっていることに加え、市でも高速バスで大学へ通う学生を支援していますので、感覚的にはありますが、君津市から通学の方が比較的増えているのではないかと認識しています。

（吉添委員）

住民票を移さない人もいますので、住民基本台帳だけでなく、国勢調査やアンケートなど別の方法も使って分析した方がよいと思います。若い方が市外へ出ないようにすることも大切ですが、一度出た方に戻ってきてもらうＵターンや、外から来てもらおうＩターンも重要です。最近は山梨や栃木など、東京に比較的近く、自然のある地域に移住する方もいます。北海道や沖縄ほど遠くへは行かず、東京との距離を保ちながら田舎暮らしをしたいという需要は、君津市も取り込めると思います。君津市は十分に田舎らしさがありながら、東京にも近い。その点も生かしていただきたいと思います。

（中村企画調整課長）

前回の会議でも同様のご指摘をいただいたと記憶しています。進学や就職を機に、若い方が一度市外へ出ることは、挑戦したい、外の環境を知りたいという自然な流れだと思います。重要なのは、その後、君津市に戻りたいと思えるまちであるかどうかです。地域への愛着に加え、戻ってきたときに仕事がある、多様な働く場がある、何かに挑戦できる環境があるといったことを、まちとしてつくる必要があります。そうした取組を進めていきたいと考えています。

（吉添委員）

そのためにも、ボールパークなど、君津には楽しいことがあると思える取組を進めてい

ただきたいと思います。「東京にこんなに近い田舎がある」という点も、もう少し打ち出してよいと思います。

(小関委員)

ほかにご意見等はございますか。

(横尾委員)

資料を丁寧に作っていただき、説明も大変分かりやすかったです。ただ、資料の構成上見えていないだけかもしれませんが、君津市がどのようなまちをつくるのかというグランドデザインが見えてきません。人口減少が本格化するこのタイミングは非常に重要です。これまでは、人口をどう増やすか、関係人口をどうつくるかという議論が中心でしたが、近年は、人口減少を一定程度受け入れた上で、人口が少なくなっても住民が幸せに暮らせるまちをどうつくるかという考え方を打ち出す自治体も増えています。君津市として、1,700余りある自治体の中で、どのような特徴を持ち、どこで選ばれるのか。後期基本計画を策定するこの機会に、上位の基本構想や将来像に立ち返り、もう一度しっかり考える必要があるのではないのでしょうか。

また、7つの方向性を財政面から見ると分配に関する項目が多く、将来の財源を生む投資の視点が少ないように感じます。人口が減り、税収も厳しくなる中で、示された取組を本当に実行できるのか、財政面を含めたシナリオが見えません。投資して稼ぐ力を高めること、地域外へ所得を流出させないことなど、自治体として生き抜く戦略を一本、明確に示した上で、各施策を位置付ける方がよいと思います。人口が減っても、少数精鋭で質の高いまちを目指すという考え方もあります。君津市がどう生き抜くのか、その力が見える計画にしていきたいと思います。

(中村企画調整課長)

ご指摘ありがとうございます。今回策定するのは、総合計画の「基本構想・基本計画・実施計画」という3層のうち、施策を示す基本計画です。グランドデザインに相当するものは、基本構想の「将来デザイン」として、既存の君津市総合計画の28ページから31ページ付近に示しています。市としては、その将来デザインに基づき、基本計画へ取組を落とし込んでいます。人口減少下のまちづくりについては、二つの軸で取り組む考えです。

一つは、都心に近くポテンシャルもあることを踏まえ、人口減少を最大限抑制する取組を行うこと。もう一つは、人口が減少しても、地域で安心して暮らし続けられるよう、生活基盤を確保し、人口減少社会に適応することです。今後4年間は、この二つの軸で進めたいと考えています。君津らしさについては、臨海部に立地する製造業、豊かな自然、東京湾アクアラインによる立地優位性などがあります。

分配が多く投資が少ないというご指摘については、この4年間の投資という意味で、ボールパーク整備を未来への投資として位置付けています。そうした地域資源や資産を生かす考え方で、計画を作り込んでいきたいと思っています。

(小関委員)

ほかにご意見等はございますか。

(鈴木委員)

後期基本計画を拝見し、人口減少への対応だけでなく、稼ぐ力の強化による成長戦略を明確に位置付けるべきだと考えます。君津市には、大型スポーツ施設の整備、東京湾アクアラインによる首都圏へのアクセス、豊かな自然環境、製鉄業を中心とした産業集積といった強みがあります。交流人口や関係人口の増加を経済活性化につなげる視点が重要だと考えます。その上で4点申し上げます。

1点目は、交流人口から定住人口につなげる政策の強化です。観光やスポーツを個別に捉えるのではなく、一体的な施策として体系的に整理する必要があります。

2点目は、スポーツを核とした地方創生です。福島県のJヴィレッジのように、スポーツ施設を地域活性化につなげている例があります。君津市でも野球を中心に、スポーツツーリズムや子どものスポーツ教育を地方創生戦略として位置付け、「スポーツのまち」としてブランド化することも必要だと思います。

3点目は、人材獲得です。今後はIT人材、副業人材、起業家などの獲得競争が激しくなりますので、こうした人材を呼び込む施策を強く発信する必要があります。

4点目は、共創です。行政だけで人口減少へ対応することは難しいため、民間企業、学校、スポーツ団体、地域事業者などが連携し、行政が支援するだけのまちづくりではなく、市民と企業が共創するまちづくりへの転換を計画の中で強く発信するとよいと思います。

(中村企画調整課長)

ご意見ありがとうございます。交流人口から定住人口へつなげる取組を一体的に考えるという点は、今回示した3つの重点戦略の考え方と一致していると考えています。今後、具体的な施策を検討する中で、分野を越えてどのようなストーリーとして展開できるかを考えたいと思います。

スポーツを核とした取組についても、ボールパーク整備を単なる施設整備にせず、子どもや若者の成長、健康、経済の活性化など、幅広い波及効果につなげる必要があります。そうした効果を実現できる形を、皆様とともに考えていきたいと思います。

人口減少社会におけるデジタル・AIの活用は、全庁的な視点として位置付けています。行政の効率化だけでなく、地域課題の解決にどのようにつなげるかという視点で計画づくりに取り組みます。

また、行政だけでは地域課題を解決できないという点も、まさにそのとおりです。多様な方々に関わっていただきながら、地域をよりよくしていきたいと考えています。

(小関委員)

ほかにご意見等はございますか。

(横尾委員)

水道、下水道、道路などのインフラ以外の広域連携についても、今後は非常に重要になると思います。千葉県は海に面した地域や山間地域など、地理的な共通性があります。沿

岸部同士で連携する、山間部同士で観光を考えるなど、自治体単独ではなく、広域で取り組むことによって投資効果を高められる分野もあると思います。この計画に直接入れるかどうかは別として、将来を見据えて、県域を越える連携も含めて考えていただきたいと思います。

（中村企画調整課長）

水道、下水道、道路など、規模の経済が働くインフラについては、今後、1市だけでなく、ほかの市町村や県と連携して取り組むことになると考えています。技術職員の不足もありますので、広域連携は必要です。また、インフラ以外の分野についても、例えばボールパークは君津市だけの取組ではなく、南房総全域、千葉県全域にもつながる取組だと考えています。国や県の動向も見ながら、県全体としてどのような連携ができるか、引き続き検討したいと思います。

（横尾委員）

デジタル分野の連携であれば、近隣自治体に限る必要もありません。複数の自治体で共同調達をしたり、共同で調査したりする例もあります。仕様書を書ける人材がそもそも不足しているという課題もありますので、さまざまな形で連携を進めていただきたいと思います。

（小関委員）

皆さん、どうもありがとうございました。資料を作成した時点では盛り込めなかった内容もあると思いますので、本日いただいた意見を今後の素案に反映していただければと思います。

以上で本日の議題はすべて終了しました。皆様、ありがとうございました。進行を事務局にお返しします。

（栗坂次長）

ご審議ありがとうございました。それでは、以上をもちまして、令和8年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を閉会いたします。本日は、委員の皆様から大変貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。いただきましたご意見を踏まえ、今後、素案の作成を進めてまいりますので、改めてご議論いただきたいと思います。

次回の有識者会議は11月頃の開催を予定しており、本日いただいたご意見を踏まえた素案をご覧ください、ご意見を賜りたいと考えています。今後とも、本市の地方創生及びまちづくりの推進に当たりまして、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

午後3時1分閉会